

■資産総量に関する資料

1. H25年4月からH31年3月の状況

公共施設見直し方針で示した、縮減シミュレーションの起点となるH25年度当初の建物延床面積、約240万7千㎡に対し、H30年度末時点では約242万8千㎡となっており、約2万1千㎡、約0.9%増加している状況です。

算定期	総延床面積 ^{※1}	H25.4からの増減面積 (増減割合)
H25.4	約240万7千㎡	—
H31.3	約242万8千㎡	約2万1千㎡の増加 (約0.9%の増加)

※1. プラント系施設、公益事業（競輪場・病院）、軽微な施設、インフラ等を除く

■主な増加要因

- ・中央コミュニティセンターの民間所有持分の取得 : 約2万2千㎡
- ・市営住宅（宮野木町第2団地他）の建替えによる増床 : 約9千㎡

■主な減少要因

- ・文化交流プラザの売却 : 約2万2千㎡

2. 今後の縮減シミュレーションについて

公共施設見直し方針では、H25年度を起点とした30年間の縮減シミュレーションに基づき、今後30年間で施設の延床面積について、約15.7%の縮減が必要と試算しました。

今般の総合管理計画の見直しにおける縮減シミュレーションでは、引き続き、千葉市の財政状況、総人口の推移の見通し等に基づきつつ、インフラの更新等による影響やコスト縮減の視点も含めた縮減シミュレーション及び数値目標の設定を実施する必要があります。